

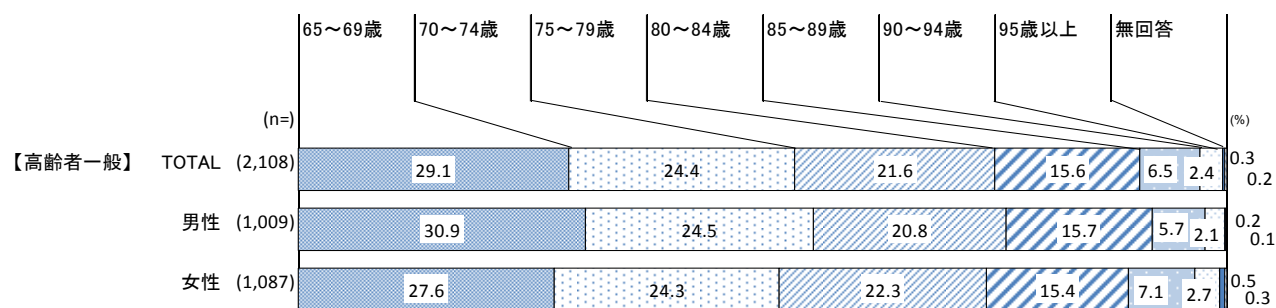
II. 調査結果の概要

1. 回答者の属性について

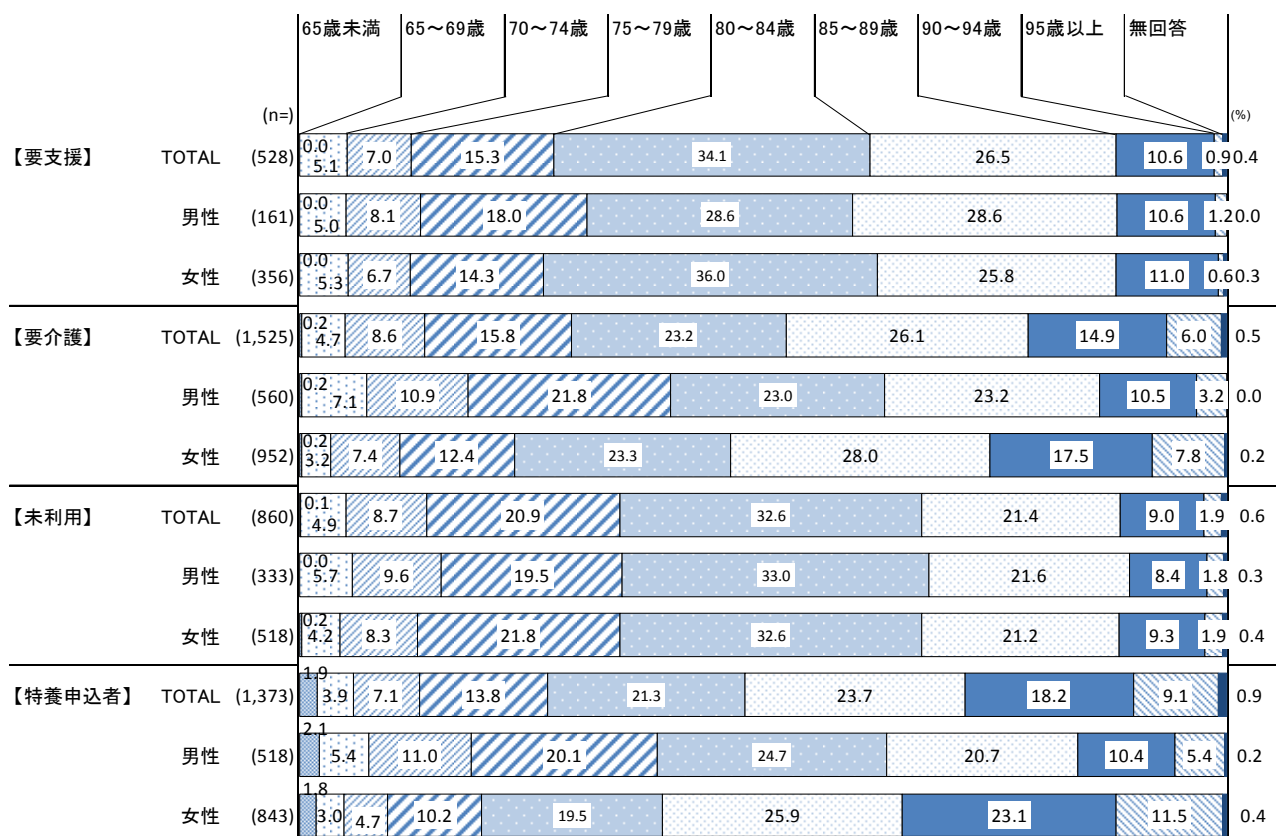
(1) 年齢構成

回答者の年齢構成について、後期高齢者（75歳以上）の占める割合は、要支援で87.4%と最も多く、次いで特養申込者86.1%、要介護86.0%、未利用85.8%となっている。高齢者一般では、46.4%と調査対象により年齢構成が異なっている。

図表 1 (1) 年齢

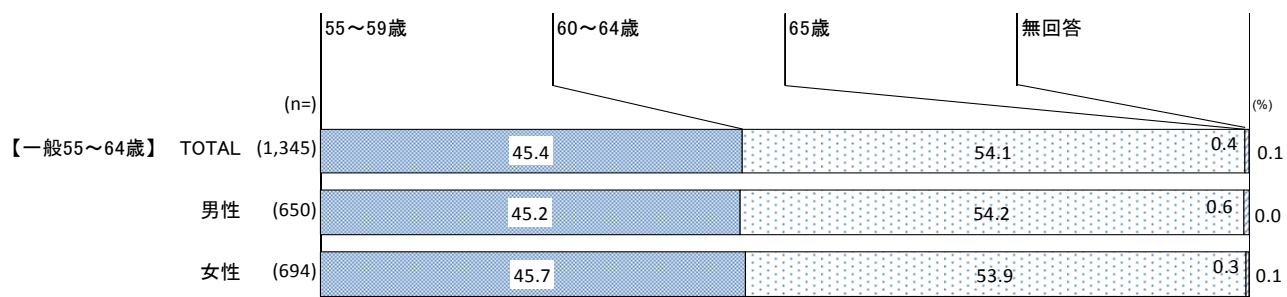


(無回答n=12は非表示)



(無回答、要支援 n=11、要介護 n=13、未利用 n=9、特養申込者 n=12 は非表示)

II 調査結果の概要 1. 回答者の属性について



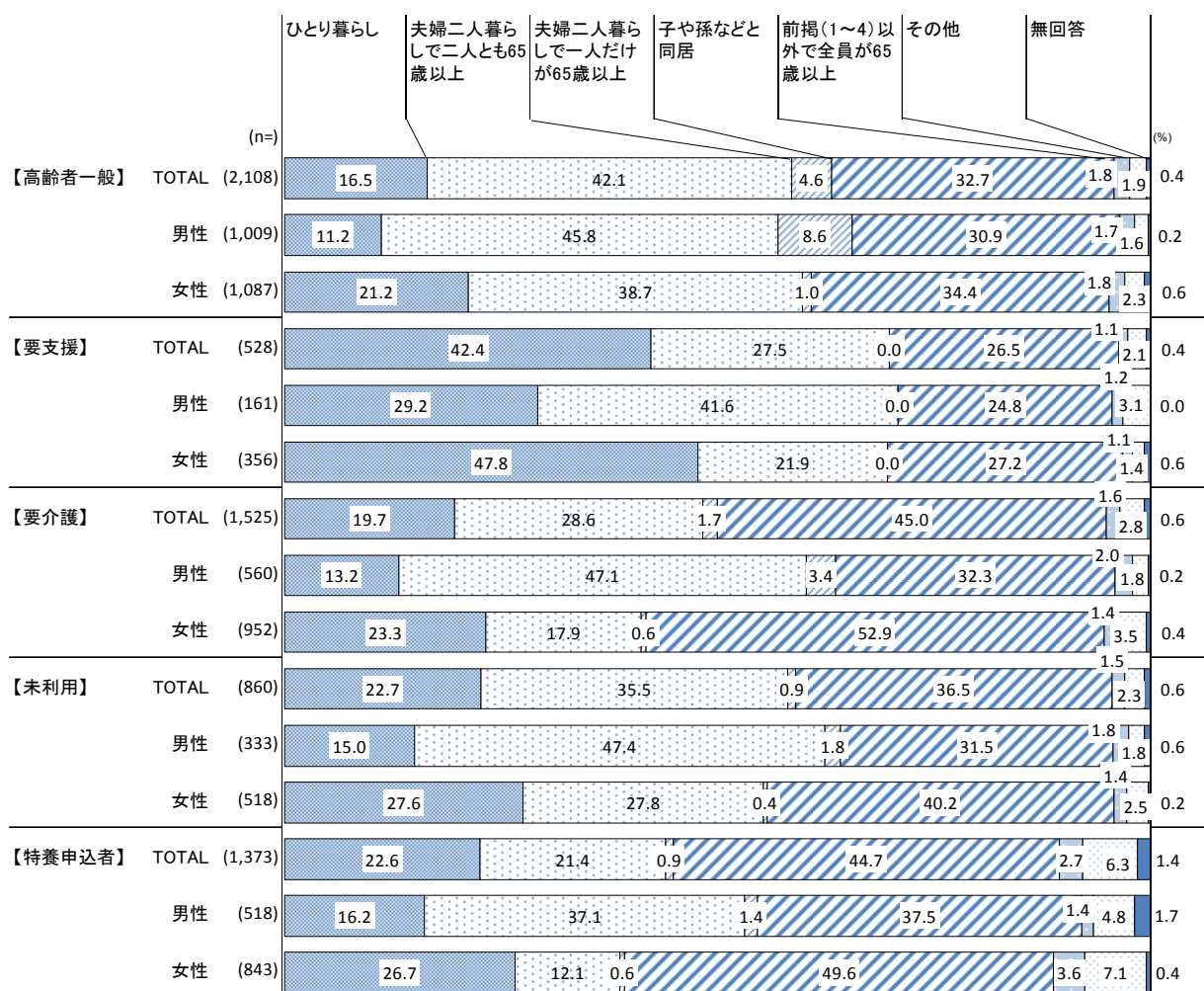
(無回答 n=1 は非表示)

(2) 世帯構成

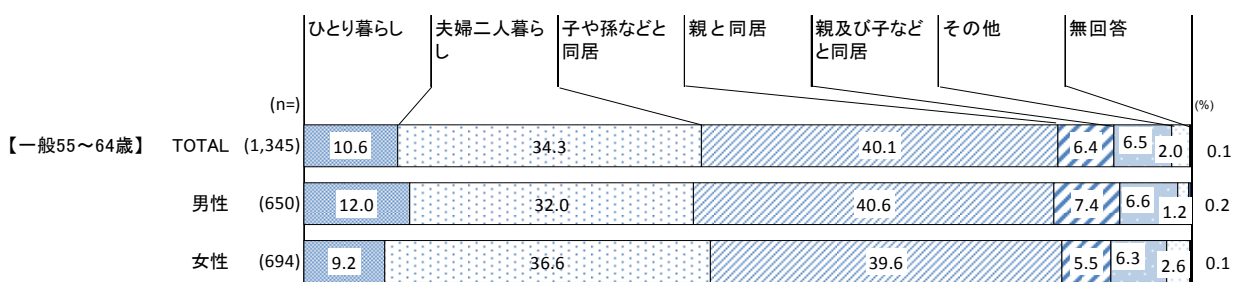
回答者の世帯構成は、「ひとり暮らし」、「夫婦二人暮らし（「二人とも65歳以上」及び「一人だけが65歳以上」の合計）」を合わせた割合は、要支援で最も多く、69.9%となっている。次いで高齢者一般63.2%、未利用59.1%、要介護50.0%となっている。

一方、一般55～64歳では、「ひとり暮らし」、「夫婦二人暮らし」の割合は44.9%となっている。また、要支援の女性で「ひとり暮らし」が多く、47.8%と約半数にのぼる。

図表 1 (2)-1 世帯構成



(無回答等、高齢者一般 n=12、要支援 n=11、要介護 n=13、未利用 n=9、特養申込者 n=12 は非表示)



(無回答 n=1 は非表示)

また、前々回（平成 22 年度）から今回にかけて、対象者ごとの構成比に変化が現れている。高齢者一般（65 歳以上）、未利用では、「ひとり暮らし」及び「夫婦二人暮らし（「二人とも 65 歳以上」及び「一人だけが 65 歳以上」の合計）」が増加した。

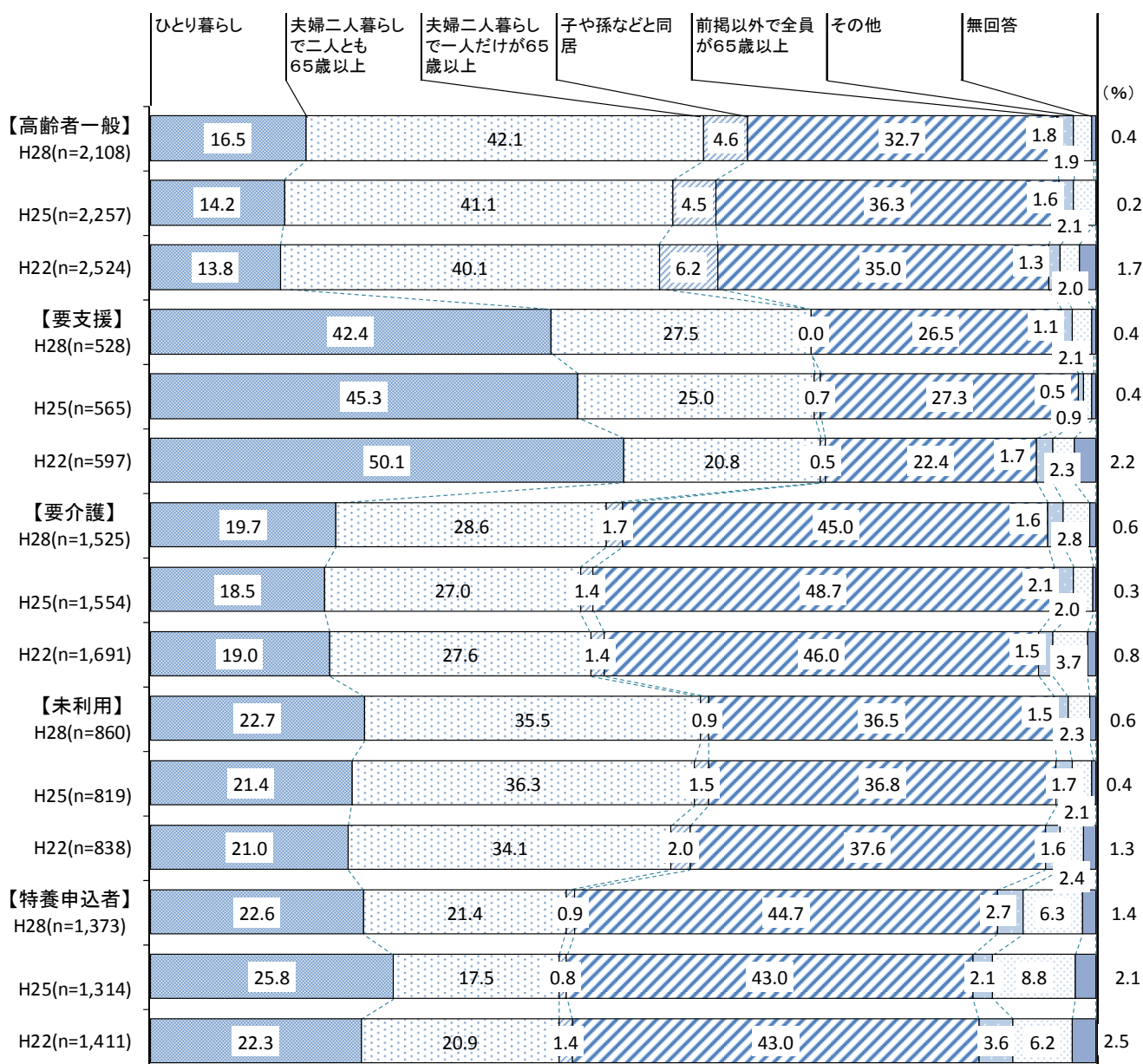
要支援では、「ひとり暮らし」の割合が前々回（平成 22 年）に比べ減少する一方、「夫婦二人暮らし（「二人とも 65 歳以上」及び「一人だけが 65 歳以上」の合計）」の割合が増加している。

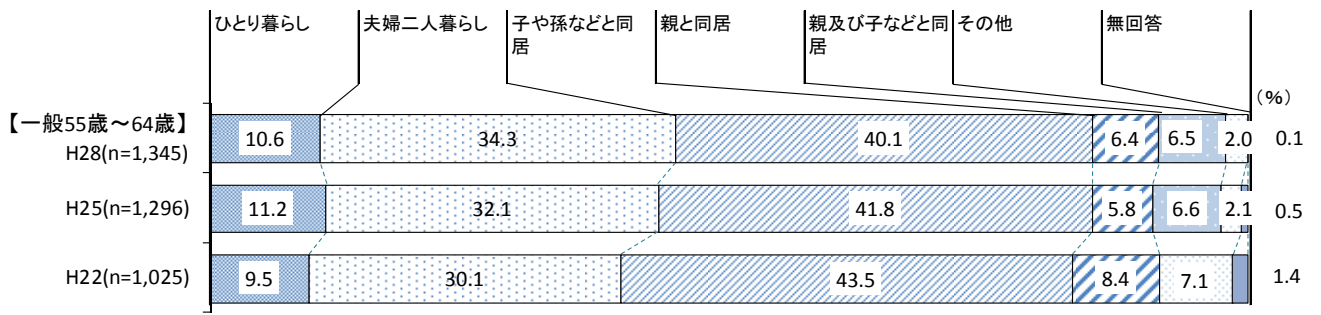
要介護では、世帯構成に大きな変化はみられないものの、「夫婦二人暮らし（一人だけが 65 歳以上を含む）」が微増傾向となっている。

特養申込者では、「夫婦二人暮らし（「二人とも 65 歳以上」及び「一人だけが 65 歳以上」の合計）」及び「子や孫など同居」の割合は同程度で推移している。

一般 55～64 歳では、「夫婦二人暮らし」の割合が微増傾向にある。

図表 1 (2)-2 世帯構成（時系列）





(H22年度は「親及び子など同居」の選択肢は なし)

(3) 対象者の所在（居住区）

回答者の所在（居住区）で最も多いのは、高齢者一般では「旭区」と「戸塚区」が8.3%、要支援では「港北区」が9.1%、要介護では「港北区」が8.3%、未利用では「旭区」が8.4%、特養申込者では「南区」が9.0%、一般55～64歳では「港北区」が9.4%となっている。

図表 1 (3) 対象者の所在（居住区）

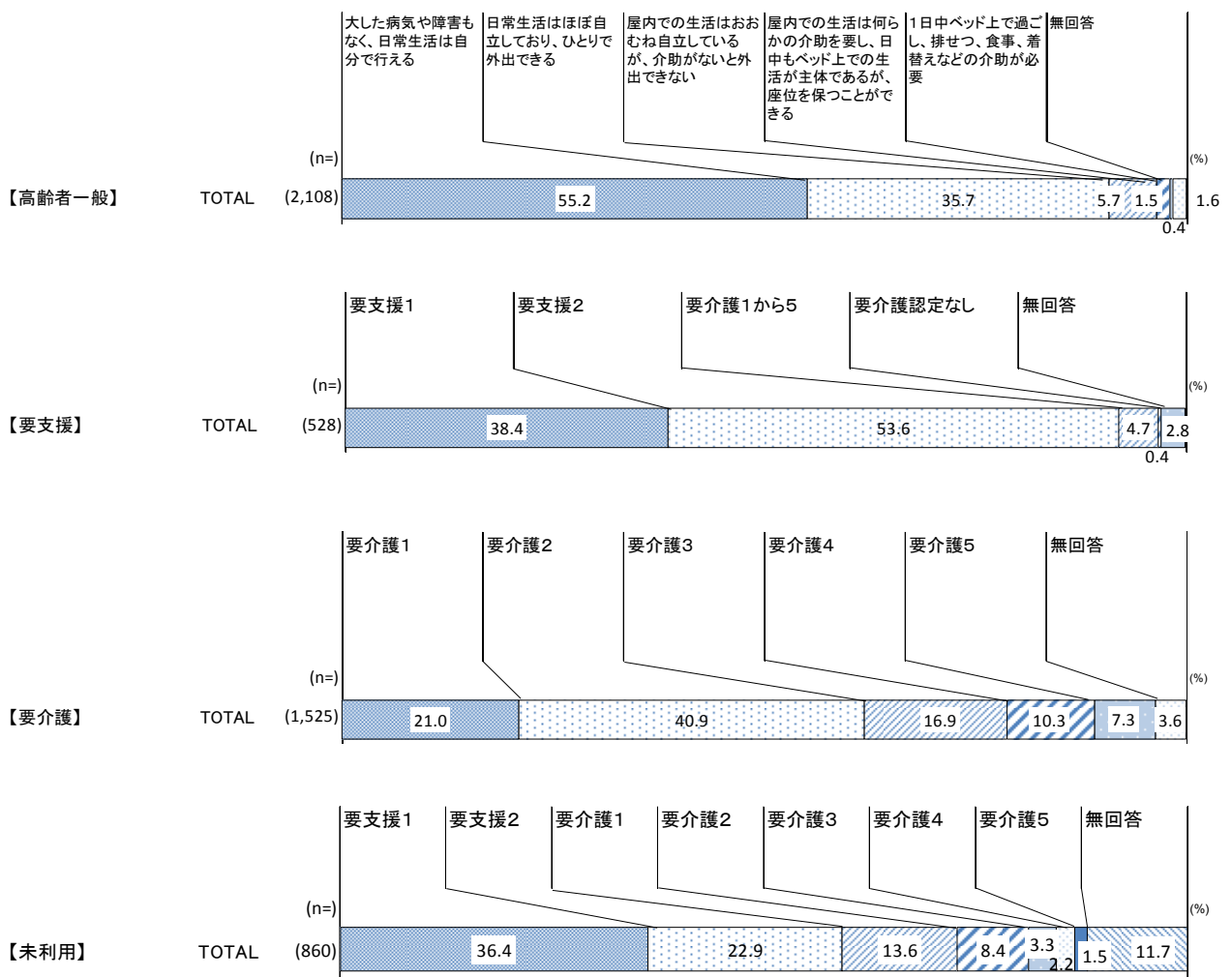
上段: 回答者(n)数・人 下段: 構成比・%	TOTAL	青葉区	旭区	泉区	磯子区	神奈川区	金沢区	港南区	港北区	栄区	瀬谷区
高齢者一般	2,108 100.0	142 6.7	174 8.3	106 5.0	103 4.9	129 6.1	144 6.8	149 7.1	154 7.3	103 4.9	67 3.2
要支援	528 100.0	33 6.3	44 8.3	21 4.0	34 6.4	39 7.4	33 6.3	40 7.6	48 9.1	26 4.9	6 1.1
要介護	1,525 100.0	83 5.4	117 7.7	70 4.6	69 4.5	100 6.6	100 6.6	100 6.6	127 8.3	42 2.8	49 3.2
未利用	860 100.0	46 5.3	72 8.4	40 4.7	51 5.9	48 5.6	56 6.5	63 7.3	71 8.3	35 4.1	31 3.6
特養申込者	1,373 100.0	67 4.9	95 6.9	69 5.0	99 7.2	72 5.2	90 6.6	101 7.4	78 5.7	46 3.4	43 3.1
一般55～64歳	1,345 100.0	110 8.2	89 6.6	64 4.8	57 4.2	85 6.3	94 7.0	80 5.9	127 9.4	39 2.9	41 3.0

上段: 回答者(n)数・人 下段: 構成比・%	TOTAL	都筑区	鶴見区	戸塚区	中区	西区	保土ヶ谷区	緑区	南区	無回答
高齢者一般	2,108 100.0	79 3.7	124 5.9	174 8.3	66 3.1	43 2.0	126 6.0	105 5.0	119 5.6	1 0.0
要支援	528 100.0	18 3.4	27 5.1	33 6.3	17 3.2	14 2.7	30 5.7	24 4.5	39 7.4	2 0.4
要介護	1,525 100.0	52 3.4	119 7.8	98 6.4	65 4.3	43 2.8	89 5.8	73 4.8	121 7.9	8 0.5
未利用	860 100.0	31 3.6	56 6.5	60 7.0	34 4.0	19 2.2	53 6.2	36 4.2	56 6.5	2 0.2
特養申込者	1,373 100.0	41 3.0	120 8.7	87 6.3	50 3.6	43 3.1	96 7.0	41 3.0	123 9.0	12 0.9
一般55～64歳	1,345 100.0	82 6.1	98 7.3	110 8.2	39 2.9	20 1.5	70 5.2	60 4.5	80 5.9	0 0.0

(4) 健康状態、要介護度

回答者の健康状態、要介護度は、要支援では「要支援2」が53.6%となっている。要介護では、要介護1・2のいわゆる軽度が61.9%、要介護3・4・5の中・重度が34.5%となっている。また、未利用では、要支援1・2が59.3%、要介護1～5が29.0%となっている。高齢者一般では、「大した病気や障害もなく、日常生活は自分でできる」(55.2%)、「日常生活はほぼ自立しており、ひとりで外出できる」(35.7%)を合わせた「健康・自立」している割合は90.9%となっている。これに対し、「屋内での生活はおおむね自立しているが、介助がないと外出できない」(5.7%)など、何らかの介助・介護を必要とする割合は7.6%となっている。

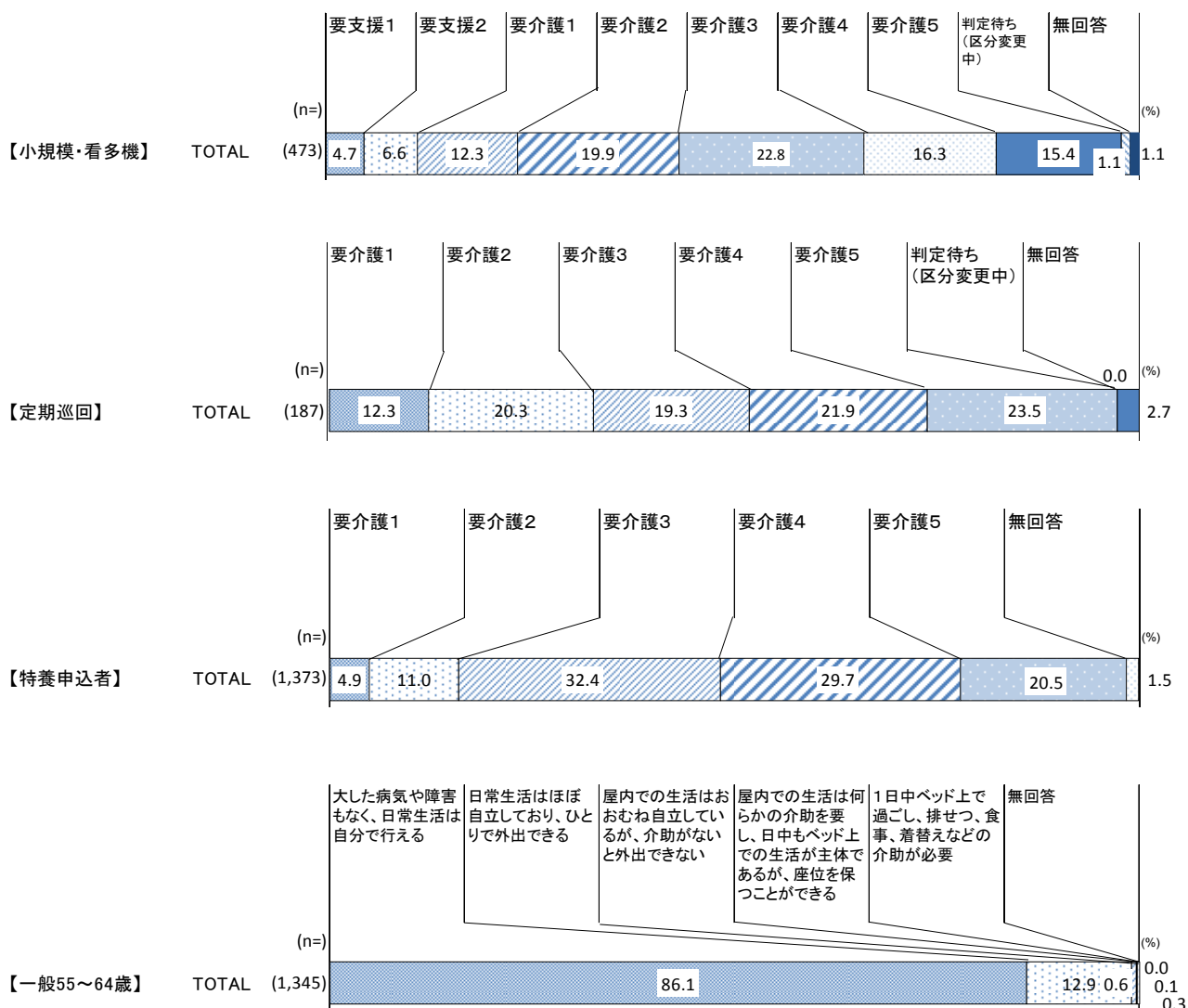
図表 1 (4)-1 健康状態、要介護度



小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護（「小規模・看多機」と表記）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（「定期巡回」と表記）、特養申込者の介護度については、小規模・看多機は要支援1～要介護5までを含むが、要支援が11.3%、要介護1・2が32.2%、要介護3・4・5が54.5%と、中・重度者が半数を占める。

定期巡回、特養申込者では、要介護3・4・5の中・重度者割合はさらに高く、それぞれ64.7%、82.6%となっている。

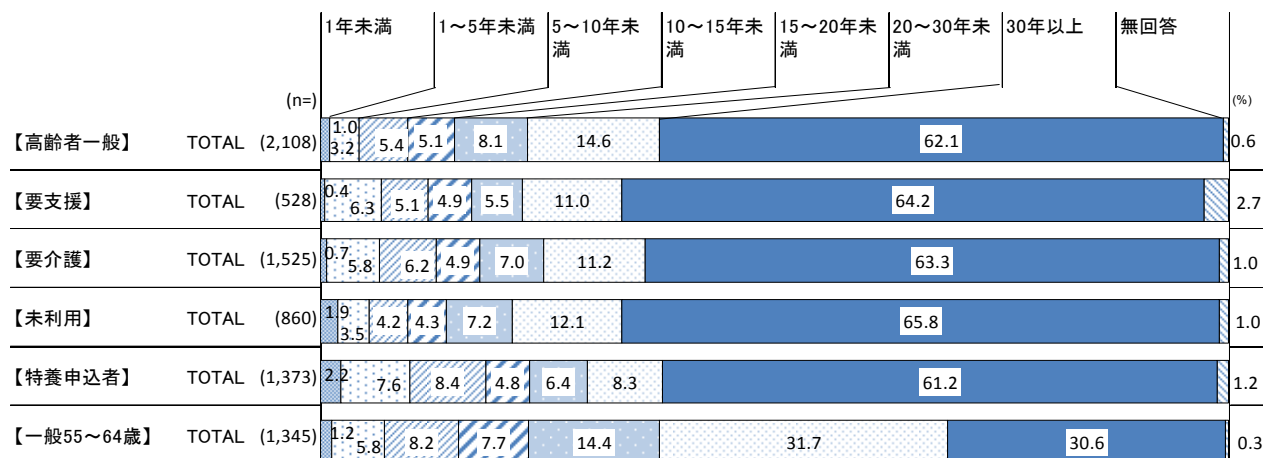
図表 1 (4)-2 健康状態、要介護度



(5) 区内居住年数

回答者の区内居住年数は、一般 55～64 歳を除き、いずれの対象者も「30 年以上」が 6 割を超えており、未利用 (65.8%)、要支援 (64.2%)、要介護 (63.3%)、高齢者一般 (62.1%)、特養申込者 (61.2%) となっている。

図表 1 (5) 区内居住年数



(6) 事業所の提供サービスの種類

介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設）及び居住系サービス事業所（有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等）が提供（併設）するサービスの種類で多いものは、特別養護老人ホームでは「通所介護（地域密着型通所介護を含む）」（39.2%）や「居宅介護支援、介護予防支援」（34.2%）、介護老人保健施設では「通所リハビリテーション」（90.2%）や「介護予防通所リハビリテーション」（68.9%）、介護サービス事業所（居住系）では「認知症対応型共同生活介護」（40.8%）や「訪問介護」（17.5%）となっている。

図表 1 (6)-1 事業所の提供サービスの種類(複数回答)

	特養		老健		居住系	
	(%)	(数)	(%)	(数)	(%)	(数)
0 TOTAL	100.0	120	100.0	61	100.0	468
1 訪問介護	8.3	10	0.0	0	17.5	82
2 横浜市訪問介護相当サービス	1.7	2	0.0	0	3.8	18
3 横浜市訪問型生活援助サービス	0.0	0	0.0	0	1.3	6
4 訪問入浴介護	0.8	1	0.0	0	0.2	1
5 介護予防訪問入浴介護	0.8	1	0.0	0	0.0	0
6 訪問看護	1.7	2	11.5	7	6.0	28
7 介護予防訪問看護	0.8	1	4.9	3	1.7	8
8 訪問リハビリテーション	0.0	0	24.6	15	1.1	5
9 介護予防訪問リハビリテーション	0.0	0	19.7	12	0.4	2
10 通所介護(地域密着型通所介護を含む)	39.2	47	1.6	1	12.0	56
11 横浜市通所介護相当サービス	14.2	17	0.0	0	1.7	8
12 通所リハビリテーション	0.0	0	90.2	55	1.1	5
13 介護予防通所リハビリテーション	0.0	0	68.9	42	0.4	2
14 福祉用具貸与	0.0	0	0.0	0	2.4	11
15 特定福祉用具販売	0.0	0	0.0	0	1.9	9
16 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1.7	2	0.0	0	0.4	2
17 夜間対応型訪問介護	1.7	2	0.0	0	0.2	1
18 認知症対応型通所介護	2.5	3	0.0	0	3.4	16
19 介護予防認知症対応型通所介護	0.0	0	0.0	0	1.3	6
20 小規模多機能型居宅介護	0.8	1	0.0	0	6.2	29
21 介護予防小規模多機能型居宅介護	0.0	0	0.0	0	2.1	10
22 認知症対応型共同生活介護	0.8	1	6.6	4	40.8	191
23 看護小規模多機能型居宅介護	0.0	0	0.0	0	0.6	3
24 居宅介護支援、介護予防支援	34.2	41	34.4	21	10.7	50
25 前掲のサービスは行っていない	43.3	52	8.2	5	28.4	133
26 無回答	9.2	11	1.6	1	6.8	32

介護サービス事業所では「訪問介護」(29.1%)や「通所介護」(25.6%)、「居宅介護支援」(23.2%)、居宅介護支援事業所では「訪問介護」(41.2%)や「通所介護」(22.3%)が多くなっている。

図表 1 (6)-2 事業所の提供サービスの種類 (複数回答)

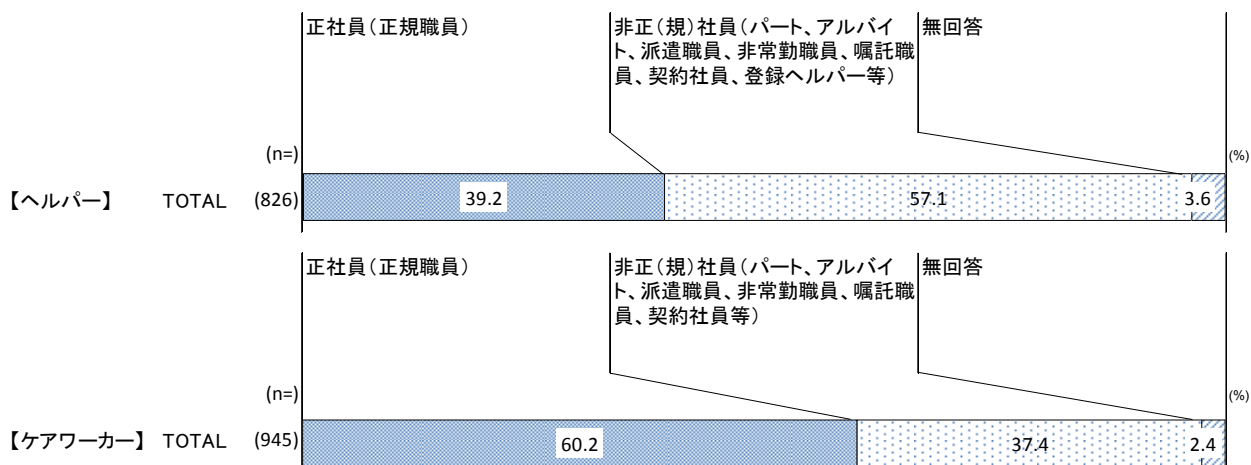
介護事業所	(%)	(件)	居宅介護支援	(%)	(件)
0 TOTAL	100.0	1700	0 TOTAL	100.0	713
1 居宅介護支援	23.2	394	1 訪問介護	41.2	294
2 介護予防支援	19.5	332	2 横浜市訪問介護相当サービス	18.2	130
3 訪問介護	29.1	494	3 横浜市訪問型生活援助サービス	8.1	58
4 横浜市訪問介護相当サービス	16.6	282	4 訪問入浴介護	2.7	19
5 横浜市訪問型生活援助サービス	7.8	133	5 介護予防訪問入浴介護	2.2	16
6 訪問入浴介護	1.6	27	6 訪問看護	16.7	119
7 介護予防訪問入浴介護	1.2	20	7 介護予防訪問看護	7.4	53
8 訪問看護	13.5	230	8 訪問リハビリテーション	2.9	21
9 介護予防訪問看護	8.9	152	9 介護予防訪問リハビリテーション	2.0	14
10 訪問リハビリテーション	3.6	61	10 居宅療養管理指導	2.9	21
11 介護予防訪問リハビリテーション	2.5	43	11 介護予防居宅療養管理指導	1.4	10
12 居宅療養管理指導	4.3	73	12 通所介護	22.3	159
13 介護予防居宅療養管理指導	1.9	33	13 横浜市通所介護相当サービス	14.9	106
14 通所介護	25.6	435	14 通所リハビリテーション	5.8	41
15 横浜市通所介護相当サービス	19.4	330	15 介護予防通所リハビリテーション	3.6	26
16 通所リハビリテーション	5.4	91	16 短期入所生活介護	5.6	40
17 介護予防通所リハビリテーション	4.8	81	17 介護予防短期入所生活介護	4.3	31
18 短期入所生活介護	8.0	136	18 短期入所療養介護	3.6	26
19 介護予防短期入所生活介護	6.1	104	19 介護予防短期入所療養介護	2.4	17
20 短期入所療養介護	3.2	54	20 福祉用具貸与	5.9	42
21 介護予防短期入所療養介護	2.8	47	21 介護予防福祉用具貸与	5.2	37
22 住宅改修	0.4	7	22 特定福祉用具販売	5.3	38
23 福祉用具貸与	2.1	36	23 特定介護予防福祉用具販売	4.9	35
24 介護予防福祉用具貸与	2.0	34	24 住宅改修	2.9	21
25 特定福祉用具販売	1.8	30	25 特定施設入居者生活介護	0.8	6
26 特定介護予防福祉用具販売	1.6	27	26 介護予防特定施設入居者生活介護	0.3	2
27 特定施設入居者生活介護	0.5	8	27 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3.8	27
28 介護予防特定施設入居者生活介護	0.2	3	28 地域密着型通所介護	6.2	44
29 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2.2	38	29 夜間対応型訪問介護	2.9	21
30 地域密着型通所介護	16.7	284	30 認知症対応型通所介護	7.0	50
31 夜間対応型訪問介護	1.7	29	31 介護予防認知症対応型通所介護	2.1	15
32 認知症対応型通所介護	5.0	85	32 小規模多機能型居宅介護	1.3	9
33 介護予防認知症対応型通所介護	2.2	37	33 介護予防小規模多機能型居宅介護	0.4	3
34 小規模多機能型居宅介護	6.1	104	34 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1.8	13
35 介護予防小規模多機能型居宅介護	2.7	46	35 介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	0.8	6
36 看護小規模多機能型居宅介護	0.8	14	36 地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0	0
37 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2.9	50	37 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.1	1
38 介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1.6	28	38 看護小規模多機能型居宅介護	0.1	1
39 地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0	0	39 介護老人福祉施設	5.6	40
40 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.2	3	40 介護老人保健施設	3.6	26
41 介護老人福祉施設	7.1	121	41 介護療養型医療施設	0.0	0
42 介護老人保健施設	3.4	57	42 病院	1.4	10
43 介護療養型医療施設	0.2	4	43 診療所	3.1	22
44 無回答	1.9	32	44 薬局	1.1	8
			45 有料老人ホーム・軽費老人ホーム・養護老人ホームなど(介護保険外)	2.0	14
			46 配食(食事)サービス	2.2	16
			47 送迎(移送)サービス	2.9	21
			48 介護保険外の宿泊サービス	0.4	3
			49 その他	7.3	52
			50 前掲の事業は行っていない	14.3	102
			51 無回答	3.1	22

(7) 事業所の担い手の職種

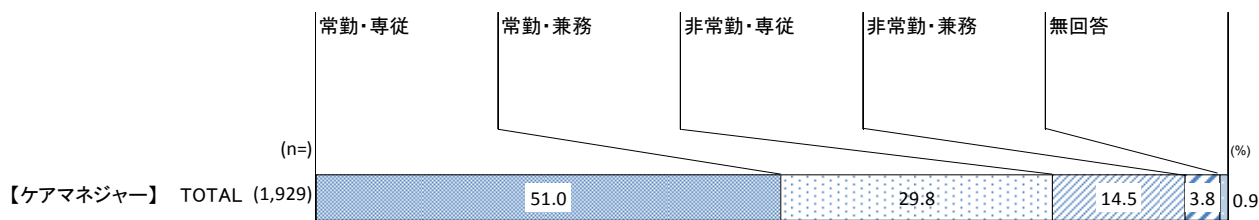
介護サービスの担い手の就業形態は、ヘルパーでは「非正（規）社員」が 57.1%、ケアワーカー（特養勤務の介護職員）では「正社員（正規職員）」が 60.2%となっている。

また、勤務形態は、ケアマネジャーでは「常勤・専従」が約半数で 51.0%、ヘルパーでは「非常勤（非定型的）」が 48.1%、ケアワーカーでは「非常勤（定型的）」が 56.1%となっている。

図表 1 (7)-1 事業所の担い手の就業形態



図表 1 (7)-2 事業所の担い手の勤務形態



図表 1 (7)-3 事業所の担い手の勤務形態（非正規）

